

市議団ニュース

第 1866 号 2018 年 2 月 4 日
日本共産党 根室市議団
根室市宝林町 4-203 23-6023

根室市議会 1 月緊急議会 「ふるさと納税」の活用方針 を明確化 新たな基金を設置

2018 年 1 月 25 日
根室市議会は、1 月緊急議会を開催し、ふるさと応援寄付に関する補正予算と条例改正を全会一致で可決しました。

* * * * *

市長の報告によると、2017 年の「ふるさと納税」の受け入れ実績は、1 月～12 月まで、23 万 5,438 件、39 億 1,327 万 7,876 円。会計年度で、4 月から 1 月 25 日まででは、22 万 6,000 件以上、約 37 億 3,000 万円とのことでした。

今回の補正予算では、3 月までに約 24 万件、40 億円のぼることがみこまれています。

これまで「ふるさと納税」は、いったん基金として積み、寄付者の意向をふまえながら市の必要な事業に充てられてきました。この 3 年間で、子育て支援や高潮対策など 145 事業に約 17 億 1,700 万円が活用されています。また、これまで積み立てた「ふるさと応援基金」は 2017 年度末には約 29 億 6,000 万円となる見通しとのことでした。

今回の緊急議会では、ふるさと応援寄付条例を改正し、従来の「根室市ふるさと応援基金」に加えて、

- こども未来基金(子ども医療費の助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進):3 億 5,000 万円

- 地域医療安定化基金(医療体制の維持など市立根室病院の経営健全化の推進):2 億円
- 人材確保対策安定化基金(就学資金の貸付など専門人材の育成・確保対策の推進):2 億円
- 公共交通維持安定化基金(市内バス路線、JR 花咲線など生活路線の確保対策の推進):1 億円
- 交流人口拡大促進基金(国内外の観光客や長期滞在者など交流人口の誘客強化):1 億 5,000 万円
- 屋内遊戯設備整備運営基金(市民要望の最も高い、子ども向け屋内遊戯場の早期整備):3 億円
- 漁業資源増大対策強化基金(ホタテ稚貝放流など、沿岸漁業資源の増大対策の強化):3 億円

という 7 つの基金で合計 16 億円が積み立てられました。

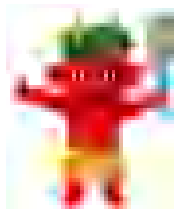
また、そのほか寄付者の移行や市民の関心が高い行政需要に対して、既存の 4 つの基金

- 総合体育館建設基金:3 億 100 万円
- 公共施設等維持補修基金:6 億 3,400 万円
- 災害対策基金:1 億 1,800 万円
- 図書館図書充実基金:1,200 万円

に、4 億 6,000 万円が追加で積み立てられました。

このうち災害対策基金は名称を「防災対策基金」にあらため、従来災害時の対応に活用することとされていた基金財源を、防災・減災対策にも広く活動するための財源として活用することに改定されました。

これら基金財源を活用した具体的な事業については、2018 年度以降の予算編成のなかで決定されていきます。



就学援助の入学準備金 入学前支給が開始

経済的に就学が困難な児童・生徒の家庭に支給されていた「就学援助」のうち「新入学学用品費」は、これまで入学した後に支給されていました。

しかし学生服など様々な入学に必要な経費は入学する前に必要であり、入学準備金(新入学学用品費)を、前倒して実施する自治体が増えてきました。

根室市でも、2018 年度に入学する予定のお子さんから、申請により 2 月 20 日に支給できるように制度が見直され、現在その手続きが進められています。

この問題では共産党だけでなく、市議会の他党派からも強く要望が出されてきました。市教育委員会としても積極的に受け止め、対応したと思います。より使いやすい制度にしていけるよう、今後も様々な検討を進めたいと思います。

生活保護基準の削減は 就学援助にも大きな影響が

政府は社会保障抑制のために、生活保護の見直しを表明しています。根室市は生活保護基準額の 1.5 倍までの年収が就学援助の準要保護の対象としていますが、仮に対象となる子育て世帯の保護基準が引き下げられた場合、連動して就学援助の対象から外れる家庭が出てくる恐れがあります。

この問題については、市教委としても独自の対策を行う必要があると考えます。

子どもの貧困が大きな問題として認識されるようになってきました。その中でこの就学援助が果たす役割は今後ともますます重要なものとなります。

貧困と格差を広げる国の政策に対し、市民の世論と運動を広げながら、子どもたちのくらしと教育機会をまもる制度としてしっかりと充実させていく必要があります。

水道料金の値上げ問題

根室市水道事業及び下水道事業運営委員会では昨年 11 月から水道料金の改定についての検討を進めています。

人口減少や経済の低迷から水道収入は減少を続け、一方で水道管など施設の維持改修の経費やこれまでの借入金の返済などから、赤字の状態が続いてきました。職員数の削減など経営努力が続けてきましたが、赤字を埋め合わせしてきた内部留保資金も 2018 年度に枯渇する見通しとなっています。

今回の改定では、2019 年度から 2023 年度までの 5 か年の収支不足額 6 億 7,505 万円を補うために、平均約 21.5%の引き上げとなります。

運営委員会ではこれまでの協議の中で、用途別と口径別をミックスした料金体系を基本として、今後詳細に検討していくことになっているそうです。

詳細な説明は省きますが、例えば橋本家(口径 13 ミリ)の場合 12 月の水道料金は 20 トン使用して 4,160 円+税(さらに下水道使用料があるので総額は 8,725 円)でした。これを新たな改正案に当てはめると、5,170 円+税となり、約 1,000 円(+24.3%)の負担増です。

水道使用量が多くなるほど負担額が大きくなるので、例えば月 1,000 トン使う工場では 5 万円ほどの負担増と試算されています。

根室市の水道料金は 1981 年 10 月に改定を行って以来 36 年間、料金を据え置いてきました。それでもなお 10 トンあたりの水道料金では道内で上位の高さにあります。

上記の金額はまだ決定ではなく、具体的な内容は運営委員会でこれからさらに協議されていくそうです。ただ、それは将来不足する金額を誰が、どのように負担するかという割り振りの話です。どこかの負担が軽くなれば、別のところの負担が重くなります。

同時に水道に対する国の財政負担や一般会計の繰り入れ、あるいは減免制度のあり方についても十分に検討する必要があります。